

# たがじょう

祝  
No.100  
平成29年(2017年)  
8月1日発行

## 市議会だより

創刊号

平成7年(1995年)8月1日発行

第31号

平成13年(2001年)11月1日発行

市制施行

30周年記念号

▶多賀城市役所開庁式除幕(S46.11.1)

▼多小バトンガールによる  
市制施行記念パレード



第50号

平成17年(2005年)8月1日発行



今回で発刊  
100号を迎えました。

第2回定例会結果

あんなことこんなこと議論の足跡

一般質問



▲見事に咲きほこったあやめ  
◀多賀城太鼓保存会の子どもたち

# 市議会だより100号までの歩みによせて

多賀城市議会だよりが第100号となりました。

記念すべき第100号の表紙として、創刊号、市制施行30周年記念の第31号、折り返しの第50号の表紙を配しました。折々に、多賀城の風物、出来事をとりあげ、手にとっていただける紙面づくりを試みてきました。

平成7年（1995年）8月1日に創刊号が発行されました。頁数は8頁で、市内各戸への配布の都合から広報多賀城と同じ印刷会社に印刷を依頼しました。

平成13年（2001年）11月1日発行の第31号の表紙には市制施行30周年記念号の文字と昭和46年11月1日の多賀城市役所開庁式除幕と多賀城小学校のバトンガールによる市制施行記念パレードの写真2枚が掲載されています。昭和46年11月1日に人口37,550人でスタートしたわが市は、平成13年11月1日には、23,782人増の61,332人でした。

平成17年（2005年）8月1日発行の第50号には、平成17年第2回定例会で3常任委員会の委員構成が変わり、2頁目にその結果が掲載されています。議員定数は、今より4人多い22人でした。

特筆すべきは、平成23年（2011年）8月1日発行の震災合併号第75・76号です。平成23年3月11日午後2時46分に発災した東日本大震災の影響で、本来なら平成23年（2011年）5月1日に発行する予定の第75号は発行できず、第76号と合併して発行されました。また、平成24年（2012年）11月1日発行の第81号より、それまでの「市議会だより編集委員会」から、「広報特別委員会」として正式に設置され、編集、発行するようになりました。

毎号、議員自らが原稿を書き、皆で検討し、印刷業者の方と議論し、発行まで6から7回の会議を重ねて発行しています。このように、歴代の議員達が知恵と汗を出して市議会だよりをより良いものにしてきました。これからも市民の皆様に分かりやすく、見やすい紙面作りに励みます。

広報特別委員会委員長 昌浦泰己

## 表 彰

議員在職10年以上

◆伏谷 修一議員

◆米澤まき子議員

5月24日に開催された全国市議会議長会定期総会において、表彰されました。

この表彰は、長年にわたり、議員活動を通じて市政の振興に寄与された功績に対し、贈られるものです。

## 第2回定例会

# コミュニティ施設の整備と活性化を促進

6月14日から21日まで、8日間の会期で第2回定例会を開催しました。  
今定例会は7件の報告、12件の議案が提出され、審議が行われました。

### 補正予算を可決しました

- コミュニティ施設整備・地域防災組織助成（八幡上二集会所、八幡公民館、旭ヶ岡町内会）
- コミュニティ活性化のためのイベント費用等助成（桜木南・新田中区、高橋4区町内会）
- 多賀城唯一の民俗芸能「多賀城鹿踊」を継承する多賀城鹿踊クラブの子どもたちが使用する鹿頭等の整備
- さんみらい多賀城・復興団地へ防災備蓄倉庫と共に多目的スペース施設を設計
- 明月託児所への調理室整備補助
- グルメブランド「しろのむらさき」の駅周辺への集約販売、販売拡大に向けたモニタリング
- 道路公園照明設備LED化に向けた調査
- 小・中学校就学援助の新入学学用品費の支給単価の増額

### 請願・陳情

請願や陳情は市民の皆さんが直接議会に参加し、まちづくりの思いを伝えるチャンスです。今定例会では、2件の請願と2件の陳情がありました。

#### 請 願

- 宮城県国民健康保険運営方針案に係る意見書採択についての請願書  
→文教厚生常任委員会に付託しました。
- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める請願書の提出について  
→総務経済常任委員会に付託しました。



#### 陳 情

- 就学援助の拡充と運用の見直しを求める陳情書
- 日本政府に核兵器禁止条約のため行動を求める意見書提出のお願い

## 第2回定例会 市長が提出した議案

1	専決処分の承認を求めることについて（多賀城市税条例等の一部を改正する条例）
	平成 29 年度税制改正による地方税法等の改正に伴い、個人住民税等において所要の見直しを行いました。
2	専決処分の承認を求めることについて（多賀城市復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）
	平成 29 年度税制改正（復興分）による総務省省令の改正に伴い、本市の復興特区における平成 29 年度分の投資に対して課税免除を行うこととしたため、固定資産税等において所要の見直しを行いました。
3	専決処分の承認を求めることについて（多賀城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
	平成 29 年度税制改正による地方税法施行令の改正に伴い、国民健康保険税の軽減判定基準の引き上げを行いました。
4	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
	人権擁護委員に川崎泰泉氏（留ヶ谷）、齋藤昭雄氏（大代）を推薦することに同意しました。
5	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
	農業委員会委員に 伊藤さつ（東田中）、伊藤政幸（浮島）、郷古久造（八幡）、小西桃悦（高崎）、佐藤信夫（市川）、佐藤善市（新田）、武田一也（南宮）、中村春美（八幡）を任命することに同意しました。
6	多賀城市個人情報保護条例及び多賀城市情報公開条例の一部を改正する条例について
	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の改正に伴い、所要の改正を行いました。
7	多賀城市印鑑条例の一部を改正する条例について
	住民票の写し等を交付する自動交付機を平成 29 年 9 月 1 日に廃止するため、所要の改正を行いました。
8	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
	国家公務員における育児休業制度の一部が改められたことを踏まえ、国の制度に準拠するよう、所要の改正を行いました。
9	多賀城市税条例等の一部を改正する条例について
	平成 29 年度税制改正による地方税法等の改正に伴い、個人住民税等において所要の改正を行いました。
10	多賀城市復興産業集積区域における固定資産税及び都市計画税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について
	平成 29 年度税制改正（復興分）による総務省省令の改正に伴い、平成 30 年度以降の投資に対して課税免除を行うため、所要の改正を行いました。
11	平成 29 年度多賀城市一般会計補正予算（第 2 号）
12	工事請負契約の締結について

※各議員の賛否の一覧表は、5 ページに掲載しています。

## 第2回定例会 表決一覧

### 各議員が出した結論は

案件等の番号	自由民主党							日本共産党				公明党			民	市	新	無	審議結果
	鈴木新津男	江口正夫	伏谷修一	米澤まき子	金野次男	森長一郎	吉田瑞生	中田定行	戸津川晴美	藤原益栄	佐藤恵子	阿部正幸	齋藤裕子	根本朝栄	雨森修一	昌浦泰巳	竹谷英昭	板橋恵一	
1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は公正中立の立場から表決に加わりません	承認
2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		承認
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		意見なし同意
5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		同意
6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
9	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決
12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		原案可決

表示の説明 賛成は○ 反対は×

会派名 自由民主党=自由民主党多賀城市議団 日本共産党=日本共産党多賀城市議団

公明党=公明党多賀城市議団 民=民政クラブ 市=市民クラブ 新=新世紀クラブ

板橋議長は公正を期すため無会派になります。



個人番号カード



平成29年9月1日から廃止となる自動交付機  
今後は、個人番号カードでコンビニ交付となります。

# あんなこと こんなこと議論の足跡

議会では、市長の提出案件が市民の生活へどのように寄与するのか、ひとつひとつ質疑を通して審議を深め、採決に臨みます。

第2回定例会では、補正予算特別委員会において、当局との間で主として次のような質疑が行われました。

## ◆補正予算特別委員会◆

### 多賀城グルメブランド 拡大戦略事業について

**質** しろのむらさき販売戦略業務委託料500万円ほどの様な内容ですか。

**答** 商品化したものを一堂に集約し、駅周辺に販売場所を設置する計画です。イベント等の販売を通してアンケートによるモニタリング調査をし、その調査・分析の結果を基に今後の販路拡大と販売促進につなげる業務委託です。



多賀城駅の観光案内所に並ぶ「しろのむらさき」の品々

**質** 調査はどこで、どのようなイベントで、アンケートサンプル数はどの程度を考えていますか。

**答** 駅前周辺、それ以外に、「ザ・まつりin多賀城」「市民市」等での観光協会の出店するブースで、アンケート500枚を用意し、モニタリング調査をします。

**質** アンケート数が500枚では、販売分析に足りないのではないですか。

**答** 最低500枚以上で考えております。なお、これからプロポーザルで、事業者を選定するので、アンケート数については、今後協議してまいります。

### 道路公園照明設備

#### LED化について

**質** 既にLED化になっているところもあると思いますが、コストの面でどれくらい削減できるのでしょうか。

**答** 積算した結果、単年度の電気料は1070万円削減、修繕費が170万円削減、灯具のリース料金を含めても年間で50万円程度が削減となります。



道路公園照明設備

**質** LED化にした場合の水銀灯に比べての照度は。

**答** 同じ程度の照度のものを設置したいと考えています。

**質** この事業は30年度からスタートしていくわけですが、流れはどの様になっていますか。

**答** 事業者選定に当たり来週（6月19日）からプロポーザルの要領をホームページ上に掲載し、7月下旬頃に事業者を選定する予定です。

## さんみらい多賀城・復興団地の多目的イベント施設（※）における帰宅困難者受け入れについて

**質** さんみらい多賀城・復興団地で、災害時には帰宅困難者を受け入れるとのことですが、どの部分に受け入れるのですか。また、夜間でも大丈夫ですか。

**答** 工場等では帰宅困難者を受け入れていただくことにしていますが、今回設計を予定している多目的イベント施設でも受け入れを予定しています。

**質** 例えば帰宅困難者への寒さ対策としての毛布、暑さ対策のためのタオルなどは、用意されているのですか。

**答** 多目的イベント施設に併設する防災備蓄倉庫には、常時、毛布、生活必需品および3万2千食分の食糧がストックされています。帰宅困難な方々へは、それら備蓄品の中から必要な物資を提供することになっています。

※多目的イベント施設：さんみらい多賀城・復興団地の西側に新設する公園の南隣に、防災備蓄倉庫と合築する施設です。大規模災害発生時には、全国

から搬入される支援物資の荷さばき、仮置きスペース、さらに場合によっては、帰宅困難者の一時避難スペースとして活用し、通常時には、地域住民、地域企業、市民団体、消防団等の各種イベントなどに使用できるスペースとして活用を想定しています。

## 八幡公民館の改修について

**質** 宮城県の補助事業である被災地域交流拠点施設整備事業により、八幡公民館および八幡上一地区集会所の施設整備が行われることになりましたが、これまで補修を要望していた八幡公民館の側溝、配水管、雨どいの補修は、行われるのですか。

**答** この事業は施設整備のみが該当する事業でありますので、これらの外構工事は対象になりません。

**質** 外構の整備は百パーセント、地元負担で行うということですか。

**答** 現在の制度では、駐車場の整備も含めて、外構の整備は地元の負担となっております。しかしながら、他の地区の集会所においても、外構の整備要望がありますことから、今後の課題として検討していきます。

**質** 外構の整備を、早急にかつ前向きに検討していただきたいと思いますが、今後どのようにお考えですか。

**答** 今すぐに対応することは難しいと思いますが、現在、補助率を3分の2に引き上げている、各集会所の耐震対策が一段落した後の課題として、どのような方策があるかを検討して、取り組んでいきます。

**質** 八幡公民館と防衛省宿舍跡地の間の通路をこれまでどおり使用できるように要望していますが、その状況についてどのようになっていますか。

**答** ご指摘の通路は、現在、交渉中であります。現在、防衛省宿舍跡地は6月末まで文化財の試掘調査が行われていますが、通路の交渉は粘り強く行っていきます。

## 就学援助について

**質** 準要保護家庭に対する新入学用品費は、どの程度増額されますか。

**答** 小学校は2万470円から4万600円に、中学校は2万3550円から4万7400円に増額されます。

**質** 支給時期が7月ごろであり、必要な時に合いません。入学前に支給するよう改善すべきではないですか。

**答** できる限り、来年度から改善するよう、検討しています。

**質** 修学旅行費なども、事前に支給すべきではないですか。

**答** 併せて、検討してまいります。

## 議長交際費を公開しています

平成29年度から、毎月、議長交際費の使途をホームページで公開しています。

毎月15日までに前月分の交際費を公開することとしています。

併せて、市長および水道事業管理者、教育委員会の交際費もホームページで公開しています。



日本共産党 藤原 益栄

- 東大寺展
- くらし応援の施策
- 多賀城創建1300年事業
- 東北学院大学工学部

**一問** 2億円をかけ東大寺展を開催しようとしていますが、漢字三千年展は数千万円です。掛けすぎではありませんか。

**答** 東大寺展の事業費は、企業版ふるさと納税制度による寄附金で捻出し、今後も精査します。

**二問** 他方、①西部バスを百円に②低所得者への上・下水道料金基本料金の減免③準要保護基準の緩和は拒否しています。生活応援施策こそ重視すべきです。

**答** ①西部バスは運行経費の約7割を公費でまかなっており、路線維持のためには現在の運賃を継続せざるを得ません。②上下水道料金は、原価主義に基づき公平に負担金を徴収する制度となっています。③準要保護の基準は、他自治体と比較して厳しいとは言えません。

**三問** 市長は、多賀城創建1300年事業、南門等の復元整備にはさっぱり言及しません。消極的ではありませんか。



東北学院大学工学部

**答** 南門等の復元時期については、年内中に判断してまいります。

**四問** 学院大工学部の移転は、地域経済とまちづくりに大きな影響が予想されます。どう対応をされるおつもりですか。

**答** 東北学院大学が考える土地利用の動向を注視し、必要に応じて協議してまいります。



自由民主党 鈴木新津男

- 多賀城創建1300年について
- 文化財を生かした観光客の誘引について

**一問** 西暦724年大野東人により多賀城が造営されてから平成36年で1300年の記念すべき年になります。奈良市では、平城遷都1300年祭を大々的に開催しました。わが市では奈良市のような大々的な事業はできないと考えます。身の丈にあった事業で後世につなげられる事業にしてはどうかと考えますが、見解を伺います。

**答** 本市の単独開催ではなく、国県と調整を図りながら主体的に関わっていただき、官民連携を進められるべきと考えています。一過性のイベントに終わることなく、市民の誇りと醸成や子供たちの育成、観光産業振興に貢献できる取り組みにしたいと考えています。

**二問** 多賀城市観光推進プロジェクト事業に関する調査研究の報告書に、加瀬沼から多賀城跡への散策路の美しさを積極的にPRしていく必要があるとされています。散策路の両脇の立木・灌木等を間伐・下草刈を行いオオムラサキが

舞いカタクリ・彼岸花といった花々が咲き乱れ野外観察にもなるようにしてはどうでしょうか。

**答** 政庁周辺は、緑地環境保全地区に位置付けられていますので、現状を保全しつつ、可能な範囲で樹木の剪定・間伐・下草刈等を行い来訪者が快適に散策できるようにしてまいります。



加瀬沼側から望む散策路入口



## 危機管理について

自由民主党 金野 次男

**問** ①弾道ミサイル発射情報に対する職員の初動体制について伺います。多賀城市国民保護計画では、市の責務として、避難指示の伝達および市民の誘導を行う事になっています。万一の事態に備え、職員の初動体制はどうなっていますか。②弾道ミサイルを想定した防災訓練の実施について伺います。国から弾道ミサイル避難訓練の実施の通達が来ているようですが、本年3月秋田県で実施されたようなミサイル想定避難訓練のような防災訓練を実施する予定がありますか。想定訓練の際には、災害対策本部に特化するなど関係者の個別訓練を行うべきと考えますが、いかがですか。



ら、調査・研究を考えております。②ミサイル想定避難訓練は、その性質上、国や県が広域で主導的に実施すべきであり、住民に対しての周知・理解にも時間を要することから市が単独で実施する考えはありませんが、万が一に備え、災害対策本部など関係者の個別訓練は検討していきます。

**問** 多賀城は2024年、創建1300年を迎えます。市はこれまでも「史都多賀城」をうたい歴史遺産を生かしたまちづくりを推進してきました。市長は「南門復元」を市の原点であると考えているようですが、多大な費用と共に経済的効果が不透明であり、未来永劫の「維持・管理」が必要となるなど、難問題と考えます。市民に歴史遺産の価値と活用について説明し、今復元が必要なのか、または、今後の課題として復元計画を残すべきかを問う事が市長の「市民の声を聞く」という言葉ではないでしょうか。今後市の財政は一段と厳しくなります。市民に対する正しい説明の方法について伺います。

**答** 南門復元については、現在、内部で調整を図っており、第3回定例会前後に検討内容の中間報告をさせていただきます。議員の皆様から御意見をお伺いしたいと考えて

おります。また、この事業は、多額の費用を投資する事業であるうえ、建設後も未来永劫本市のシンボルとして適切な維持管理が必要となる施設でありますことから、機会を捉え、市の広報誌やホームページで市民の皆様にも情報を発信してまいりたいと考えております。



南門復元図

## 多賀城跡の外郭南門復元計画について

民政クラブ 雨森 修一



自由民主党 森 長一郎

### 更生保護について… 犯罪や非行を犯した者の就 労確保の支援を求める。

**問** ①保護観察対象者の雇用について伺います。刑務所出所者等の再犯防止の要となるのは、就労の確保であり、社会全体で再犯防止を進める観点から、地域の実情を踏まえつつ、多賀城市役所でも就労の確保を願いたい。②協力雇用主支援等の取り組みについて伺います。公共工事等の入札参加資格審査および総合評価落札方式において、前科前歴等の事情を承知の上で雇用する事業主（協力雇用主）として登録している場合、または協力雇用主として保護観察対象者を雇用した実績がある場合、社会貢献活動や地域貢献活動として加点してはいかがでしょうか。

**答** ①本市職員の採用に関しては、地方公務員法に基づき、行政需要等に応じた臨時的な業務が生じた際に、当該業務遂行に適正のある職員を競争試験によって採用していることから、現状において、保護観察対象者を含め、この枠組みの中で、分け隔てなく対応しております。②入札参加資格審査における優遇措置は、全国的に約80の自治体が導入しているようです。総合評価方式の入札における優遇措置は、全国で約40の自治体と法務省が導入しているようです。いずれも、今後、他自治体の導入状況や国の対応などを見ながら導入効果について研究してまいりますので、御理解を賜りたいと思ます。



更生保護パンフレット



市民クラブ 昌浦 泰己

### 今後、増加が見込まれる 買い物弱者に関する考え 方を問う

**問** 経済産業省の調査では、全国に買い物弱者は約700万人です。本市では、今後、団塊の世代が後期高齢者へ移行し、少子化、高齢化の進行につれ、従来店舗の減少など買い物弱者の増加が想定されます。元気で生活しているものの、歩行や買い物が困難な方が増加していくことは明らかです。中には、買い物が思うように出来ないため、十分な栄養を摂取出来ない方や、低栄養な食事を続けることにより、医療や介護に至るなど、買い物弱者は要介護の増加に繋がりがねません。そこで、本市における買い物弱者に対する中・長期的な考え方を伺います。

**答** 経済産業省の「買い物弱者等に関する報告書」では、今後、人口の減少や核家族化等、社会情勢の大きな変化に伴い、流通機能や交通網、さらには身近な従来店舗といった日常生活に不可欠な「生活インフラ」の弱体化が予想されることから、官民が連携した取組が重要であるとしています。本市の買い物弱者への対応としては、現在、配食サービス等の高齢福祉サービスのほか、買物代行、調理、ゴミ出し等のサービスを提供していますが、高齢者が急激に増加するこれからは、地域による支え合いが重要になりますから、これをサポートしていくような対応や施策が今後必要になると考えています。





日本共産党 中田 定行

■国保県単位化と保険税の引き下げ  
■石炭火力発電所問題について

**一問** ①略②県単位化で保険税が高くなりませんか。③保険税算定方式が変わり、影響は。④試算結果を公表し影響を検討すべきです。⑤財政調整基金と保険基金安定制度を使って保険税を引き下げるべきです。

**答** ①略②現時点では明確な回答はできません。③国保税の負担が大きく変わらないよう試算します。④現時点では県から確定係数が提示されておらず試算できません。⑤県から示される財政負担等の試算を踏まえ、国保税額の激変緩和措置等への活用を検討してまいります。

**二問** ①知事および仙台PSに対する申し入れ内容とその結果は。②今後の市の対応は。③公害防止協定の内容見直しは。④大気汚染観測施設を市が設置する考えは。⑤仙台PSのほかに、(仮)仙台高松発電所、バイオマス発電所が計画され、大気汚染等については

総量規制が必要だと思われませんが、どう考えていますか。

**答** ①県に対し大気汚染常時測定局の設置要請をし、移動測定局による測定が行われました。仙台PSに対しては大気汚染調査と住民説明会開催を要請し実施されました。②市民の安心安全を最優先にします。③関係自治体で構成する協議会で協議します。④大気汚染の対策、監視は県の業務なので県へ強く要請していきます。⑤協議会で協議します。



火力発電所

**一問** 認知症の早期診断、早期対応で家族の支援を行う認知症初期集中支援チームは、どのように設置されていますか。

**答** 坂総合クリニックの専門医及び看護師のほか、市と地域包括支援センターの職員で組織しております。

**二問** 認知症カフェの今後の充実と拡大に向けて、開設や運営にどのような支援を考えていますか。

**答** 認知症カフェの開催に当たっては市と地域包括支援センターの職員が参加し、運営主体となる事業所やボランティアとの協働による企画・運営を行っています。今後も同様の人的支援を行い、充実を図ります。

**三問** 学校のトイレは災害時の避難所でもあり、子どもたちの健康のためにも、早急なトイレの洋式化が求められています。今後迅速な改修を進められるお考えはありますか。

**答** 避難所となる学校体育館は洋式の多目的トイレを整備しています。トイレの洋式化は教育環境の充実を進めて行く上での優先課題と認識しています。

**四問** 東北学院大学工学部キャンパス閉鎖後の跡地について、将来を見据えた地域ビジョンをまちづくりを生かせるように、働きかけのお考えはありますか。

**答** 東北学院大学の動向を注視し、必要に応じて協議してまいります。



東北学院大学工学部

■認知症初期集中支援チーム  
■認知症カフェ(居場所づくり)  
■学校トイレ環境改善洋式化推進  
■東北学院大学跡地を活用したまちづくり

公明党 齋藤 裕子



日本共産党 戸津川晴美

- 教育勅語について
- 全国学力・学習状況調査について
- ミサイル避難訓練について

**一問** 政府は、教育勅語を教材として使用することを容認するかのような姿勢を示していますが、教育勅語を現憲法下で使用することはあってはならないと思いますが、いかがですか。

**答** 明治憲法下の教育勅語を使用することは考えておりませんが、文科省作成の「私たちの道徳」や副読本に取り上げられている項目については、これを扱うことで充実した指導が行われるものと受け止めています。

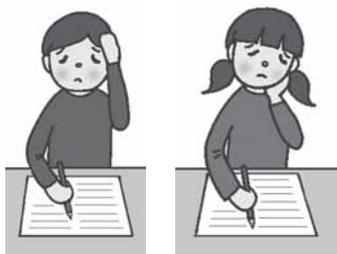
**二問** 年々、点数競争が激しくなる全国学力・学習状況調査の、学校別成績公表は、これまで同様、行うべきではないと考えますが、いかがですか。また、この調査は、悉皆ではなく抽出で充分であり、この予算は、少人数学級の拡充などに充てるべきと思いますがいかがですか。

**答** 学校別の成績公表は今後もう考えはありませんが、この調査

は必要と認識しております。少人数学級の拡充等については今後も引き続き国や県に要望してまいります。

**三問** 市内全ての小・中学校でミサイル避難訓練が実施されたようですが、この訓練でミサイル防災は不可能であり、子どもの心に新たな不安を与えることにならないかたでしょうか。

**答** くれぐれも子どもたちに不安を与えないように配慮しながら行いました。



公明党 根本 朝榮

- 防犯灯のLED化促進と経費節減について
- 私道整備補助金の要件緩和について
- 交通安全対策について

**一問** ①防犯灯のLED化促進と経費節減のため、予算委員会で提案したリース方式の検討はいかがですか。②LEDに交換することにより電気料が軽減されることに伴い、現在各区で電気料の負担が重荷になっていることから、この際管理運営を市が行ってはいかがですか。

**答** ①市、自治体双方のコスト削減効果がどの程度見込まれるか、調査・研究を進めているところであります。②自治会等の理解と合意を得ながら引き続き地域と連携・協力し、現行の補助事業を継続しながら市民生活の安全確保に努めてまいります。

**二問** 私道整備事業補助金について、4メートル未満の私道も該当になるよう要件を緩和してはいかがですか。

**答** 建築基準法の幅員4メートル拡幅への障害を生じる恐れや、街並みづくりへの弊害になることも懸念されるため、これまでどおり

の基準で運用してまいります。

**三問** 市道新田上野線と市道新田下1号線が交差する交差点は、現在も信号機が設置されておらず、子どもたちが大変危険な状況になっています。信号機の設置について関係機関に強く働きかけを。

**答** 毎年、塩釜警察署に要望していますが実現に至りません。子どもたちの安全確保のため、引き続き要望してまいります。



信号機設置が望まれる山王地区の交差点



一 通学路の道路環境整備について  
 二 津波・洪水ハザードマップの作成について

公明党 阿部 正幸

一問 通学途中に児童や生徒が犠牲となる事故が全国的にも多発しており、安心安全に通学できる道路環境整備が急務となっております。歩道が整備されていない道路の路側帯を緑色に着色して、ドライバーに通学路であることを視覚的に認識させるとともに、歩行者との接触事故を防ぐことを目的にグリーンベルトの整備をしていただきたい。

答 市では、市内小中学校の通学路の安全確保のため、市の関係部署職員と警察関係職員で構成する多賀城市通学路安全協議会を設立し、安全点検と情報共有に取り組んでいます。議員からは通行帯の整備について御提案をいただきましたが、様々な整備手法があることから、最も適した環境づくりに努めてまいります。

二問 今年度中に従来の津波・洪水ハザードマップを更新して、全世帯へ配布する予定となっておりますが、色弱者等も識別できる

UD(カラーユニバーサルデザイン)等を配慮して作成していただきたい。

答 今回のハザードマップ改訂のコンセプトは「誰もが見やすく、使いやすいこと」を主眼としていくことから、色弱者に配慮したカラーユニバーサルデザインも含めて、多様な社会に対応したハザードマップを作成する方針としております。



グリーンベルトが整備された通学路(笠神地区)

一問 宮城野区のリサイクル事業所で火災事故が発生。宮内地区にも同様の施設があり、住民から心配する声が出ています。これらの施設の粉塵対策とともに、火災防止対策を求めます。

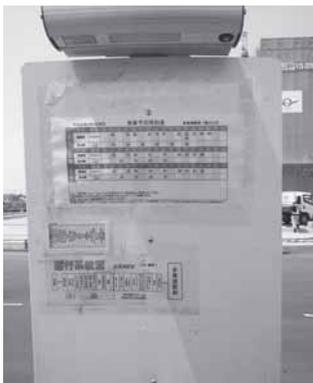
答 宮城野区にある同様の施設での火災事故が市内で起きないように、多賀城消防署が指導を実施しました。

二問 JR仙石線多賀城駅に①大型時計の設置、バス・タクシー乗り場案内表示の改善、②バス停時刻表の文字の拡大、可能な場所へのベンチの設置を求めます。

答 JRに確認しましたところ、場所、構造、景観等の関係上、また、改札口とびゅうプラザの2か所に時計を設置していることから、大型時計の設置は今の段階では必要性を感じていないとのことでした。なお、バス時刻表の文字は小さくて読みにくいので、バス事業者に改善を要請します。

三問 図書館をCCCに委託後、バーコードラベルが表紙の著者名や大事な写真の上に貼られている本を見掛けます。本の表紙を大切に扱い、裏面に貼るなどの改善を求めます。

答 本の表紙は大切なものと思っています。他市町村の例も参考しながら、表紙のデザインなどを損ねないような図書資料の整備が可能かどうかを調査し、検討します。



バス時刻表

一 宮内地区安全環境対策  
 二 多賀城駅施設とバス案内の改善を  
 三 図書館本の管理について

日本共産党 佐藤 恵子

# 所管事務調査

## 総務経済常任委員会

総務経済常任委員会では、4月26日に平成29年度の所管事務調査を行いました。

午前中の現地視察においては津波復興拠点整備事業さんみらい多賀城・復興団地の中から、平成28年6月操業の(株)松島蒲鉾本舗(水産食料品製造業)、平成28年10月操業の(株)シルバール(冷凍水産食品製造業)の2社を現地調査しました。

その後、市民経済部の主要事業のひとつであり、第五次多賀城市総合計画に掲げられているほ場の大区画化と用排水路等を整備し、担い手の育成と農地集積により経営規模拡大および農業生産性の向上を図る大区画ほ場整備促進事業の北部工区を職員の説明と共に現認、進捗状況の確認、調査を行いました。

午後からの所管事務調査においては、「市長公室」では行政経営(多賀城市生活交通ネットワーク計画概要等)、財政経営(新地方公会計制度導入の進捗状況、公共施設等総合管理計画策定等)、政策



松島蒲鉾本舗を調査する委員

秘書の各担当や震災復興推進局(現地視察の多賀城市津波復興拠点整備事業の推進)の分掌事務事業の質疑を交えての調査を行いました。「総務部」では、所管の概要に引き続き、総務課(震災対応職員受け入れ等事業)、地域コミュニケーション課(被災自治会・町内会再生事業、管財課(庁舎耐震対策事業概算事業費・概略事業工程)、交通防災課(総合防災訓練事業)、市民文化創造局(シティブランドブラッシュアッププロジェクト事業・平成30年春開催東大寺展の進捗状況について)の各課の分掌事務、主要事業について質疑を交えて調査しました。

「市民経済部」では、所管の概要に引き続き、生活環境課(ごみ減量・分別



大区画ほ場整備促進事業の説明を受ける委員

促進事業、市民課(窓口サービスの充実)、税務課(市税等賦課事務事業)、収納課(市税収納管理事業、農政課(現地視察の大区画ほ場整備促進事業、宝堰水路整備推進事業)、商工観光課(多賀城グルメブランド拡大戦略事業、企業・創業支援事業)等、各課の主要事業について質疑を交えて調査しました。

### 総務経済常任委員会

委員長 森 長一郎  
副委員長 藤 惠子  
委員 佐藤 次男  
委員 金野 朝栄  
委員 根本 英昭  
委員 竹谷 昭恵  
委員 板橋 惠一

## 私もひとこと

議会を傍聴したみなさんからの感想や意見です。

3名の議員さんの質問を傍聴させていただきましたが、皆さんよく勉強され、質問されている様に思われました。

また、答弁者の方々も真面目に答弁され、住みよい多賀城市にしようとの思いが感じられました。これからもよろしくお願ひいたします。

渡辺 孝子さん(大代 在住)

質問者はもう少し具体的にくださった。財務問題は何にでもあらゆる場面にあたる事柄であるので、問題点の重要性和優先順位に対する配分問題であると思ひますので、当局の回答に対してもっと白熱した議論がされるべきだ。

下田 祐三さん(高橋 在住)

# 常任委員会

## 建設水道常任委員会

平成29年度建設水道常任委員会所管事務調査を、4月25日に行いました。各部から平成29年度の主な事業内容の説明を受け、質疑応答が行われ、有意義な時間となりました。

「上水道部」では、持続可能な水道、安全な水道水の供給、災害に強い水道、「持続」「安全」「強靱」な水の供給に力を入れた事業内容でした。

特に、地域貢献事業では、西部地区簡易水道水源井戸を災害時等の生活雑用水の提供施設として、手動、電動ポンプを設置し、非常用災害井戸の取り扱いに関する協定を結ばれたとの事です。災害時に備えた有効的な事業であり、非常に興味深いものを感じました。

「建設部」では、平成29年度の建設部施策運営方針として、復興事業について、今後さらなる発展を目指し、清水沢多賀城線、笠神八幡線の「緊急避難路・物流路整備事業」「浸水対策下水道整備事業」など復興事業を最優先課題

に取り組み、一方では、膨大化するインフラ整備についてはコストに考慮し、官民連携による維持管理体制の構築に取り組んでいきたいとの事でした。

課題としては、本市の自然、歴史文化、風土などの地域特性を生かしたまちづくりが、本市の「再生・発展」に繋がることから、「歴史的風致維持向上計画」「歌枕環境整備事業」に力を入れながら、土木建築事業において、総合治水の理念に基づいた整備を念頭に全力で取り組まれるとの内容でした。

また特徴として、「津波復興拠点整備事業」の進捗状況として、特定業務施設の土地区画には企業誘致もほぼ決まり、多目的広場と防災備蓄倉庫が設けられるなど、順調な整備が進められています。

### 建設水道常任委員会

- 委員長 伏谷 修一
- 副委員長 江口 正夫
- 委員 中田 田定
- 委員 齋藤 裕一
- 委員 雨森 修一
- 委員 昌浦 泰



## 編集後記

あの震災以来、「水も大事」「電気も大事」と、随分エコライフに心掛けてきたつもりでした。しかし、ある時、市役所ロビーで行われていた「だめだっちゃ温暖化・エコライフ」の展示を見て、(わが家の省エネは、まだまだだなあ)と反省しました。

「照明をLEDに変えれば、50%の削減」は、わかつてはいましたが、まだ変えていないし、「最近のエアコンなら、石油ストーブより暖房費は安いしCO<sub>2</sub>も3分の1。」これにも心は動きましたが、(エアコンがダメになったら買い換えよう)と、消極的なエコライフなのです。温暖化ストップのために、もう少し頑張らなくちゃいけませんよね。

ところが、それから一箇月程たって、衝撃的な話を聞きました。仙台湾にできる2基の石炭火力発電所から出るCO<sub>2</sub>の量は、なんと、一般家庭約33万世帯分にもなるというのです。驚きです。私のささやかなエコライフも何だかむなしく感じました。

(戸津川晴美)

### 広報特別委員会

- 委員長 昌浦 泰己
- 副委員長 戸津川 晴美
- 委員 鈴木 新津男
- 委員 江口 正夫
- 委員 米澤 まさ子
- 委員 齋藤 裕子

## 市議会、「市庁舎耐震対策等事業検討委員会」および「多賀城創建1300年事業調査特別委員会」を設立

### 準備委員会」を設置

6月16日、各会派の代表委員10名とオブザーバーである議長からなる市庁舎耐震対策等事業検討委員会は、委員長、副委員長を選出し、今後の検討スケジュール、検討要領を確認すると共に、次回の委員会で各会派は新庁舎の議会に必要とする施設、機能等の調査項目を提示できるように申し合わせました。

6月21日、各会派の代表委員6名とオブザーバーである議長からなる多賀城創建1300年事業調査特別委員会設立準備委員会は、委員長、副委員長を選出し、事業のコンセプト、事業主体について話し合い、次回の委員会で調査項目の設定を検討し、9月の第3回定例会での特別委員会設置へ向けた準備を行うこととしました。

市庁舎耐震対策等事業検討委員会											
委員名	○伏谷 修一	○阿部 正幸	中田 定行	江口 正夫	金野 次男	藤原 益栄	根本 朝栄	雨森 修一	昌浦 泰巳	竹谷 英昭	板橋 恵一
会派	自民	公明	共産	自民	自民	共産	公明	民政	市民	新世	議長

会派名 自民=自由民主党多賀城市議団 共産=日本共産党多賀城市議団 公明=公明党多賀城市議団 民政=民政クラブ 市民=市民クラブ 新世=新世紀クラブ  
◎は委員長、○は副委員長です。

多賀城創建1300年事業調査特別委員会設立準備委員会									
委員名	◎吉田 瑞生	○藤原 益栄	江口 正夫	伏谷 修一	根本 朝栄	竹谷 英昭	板橋 恵一	議長	新世
会派	自民	共産	自民	自民	公明	新世	議長		

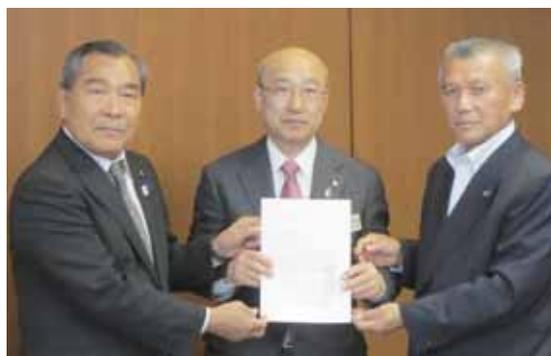


多賀城市役所東庁舎

## 5月29日 宮城県・県議会へ要望 大気汚染常時測定局の設置を!

現在、仙台港湾地域には平成29年10月稼働予定の石炭火力発電所の建設が進み、さらに、新たな建設計画も発表されており、

これらが本格稼働することにより、環境悪化となり、健康が心配と、住民から不安の声が寄せられています。そんな中、仙台港湾地域に程近い本市と隣接七ヶ浜町には、大気汚染常時測定局が設置されておりません。



左から、七ヶ浜町議会大町議長、河端副知事、板橋議長

そのため、多賀城市、七ヶ浜町のそれぞれにPM2.5を含めた大気汚染常時測定局を設置することについて、板橋議長が菊地市長および七ヶ浜町の寺澤町長、大町議長と共に、宮城県知事および宮城県議会議長へ要望書を提出しました。



モニタリングする移動測定車

○ 県は、移動測定車を使い、多賀城市役所西側駐車場で大気環境に関するモニタリングを実施しました。1回目は6月5日から、2回目は7月21日からそれぞれ1週間にわたって実施しました。

調査項目は石炭を燃やすと発生する二酸化硫黄やPM2.5など7種類。本格稼働後の10〜12月と、来年1〜3月にも測定を行う予定です。調査結果は県のホームページで随時公開します。

○ 県の働きかけにより、事業者において、発電所周辺地域（多賀城市、七ヶ浜町及び蒲生干潟）における操業前後の大気汚染に関する自主アセスメントを行うこととなりました。